

111回 景気分析と予測

2017年2月28日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や高知工科大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-17
付表主要月次統計	18-20

予測のハイライト

新推計GDPを反映し成長率予測を上方修正

1. GDP1次速報値によれば、10-12月期実質GDP成長率は前期比年率+1.0%(前期比+0.2%)と4四半期連続のプラスとなった。潜在成長率を上回る成長が続いている。実績は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査)から幾分下振れた。なおCQM最終予測は、支出サイドが前期比年率+1.0%、生産サイドが同+1.3%、平均同+1.1%と、ピンポイントの結果であった。
2. 10-12月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は前期比年率-0.0%ポイントと小幅ながら2四半期連続のマイナス、純輸出は同+1.0%ポイントと2四半期連続のプラスとなった。内需は引き続き低調であるが、輸出の大幅プラスが実質GDP成長率プラスの主要因といえよう。
3. 米国大統領選後から就任式まで続いていた円安・株高の好調な風は幾分変化の兆しを見せている。トランプ大統領のダイナミックな政策対応が今後の国際環境をめぐる見通しの不確実性を強めているからだ。多くの米国経済のベースライン予測にみられるように、政策効果が表れる2018年は17年より成長加速が期待されている。ただし、貿易戦争や深刻な政策ミスがないという条件付きである。
4. 10-12月期GDP1次速報値を織り込み、2016年度の実質GDP成長率は+1.2%、17年度+1.4%、18年度+1.2%と予測する。前回(第110回)予測に比して、16年度0.2%ポイント、17年度0.3%ポイント、18年度0.3ポイント、いずれも上方修正となった。上方修正の主たる理由は、GDP推計方法の変更である。
5. 財政政策として「未来への投資を実現する経済対策」及び第2次補正予算の効果を期待したが、10-12月期の公的固定資本形成は2四半期連続の前期比マイナスとなった。公的需要は17-18年度にわたり景気を下支えしよう。18年度は保守的な当初予算を想定するため影響は幾分減じるが、これまでのパターンからすれば新たな補正予算成立の可能性が高い。
6. 12月のガソリン価格は25カ月ぶりに前年比プラスとなった。これらの変化を織り込み、消費者物価コア指数のインフレ率は、2016年度-0.2%、17年度+0.8%、18年度+1.0%と予測。前回から上方修正となっている。また国内企業物価指数は-2.4%、+1.8%、+1.0%となる。GDPデフレーターは-0.1%、-0.1%、+0.8%と予測している。日銀は1月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを、16年度-0.2%、17年度+1.5%、18年度+1.7%としているが、この予測実現には困難が伴うと思われる。

予測結果の概要

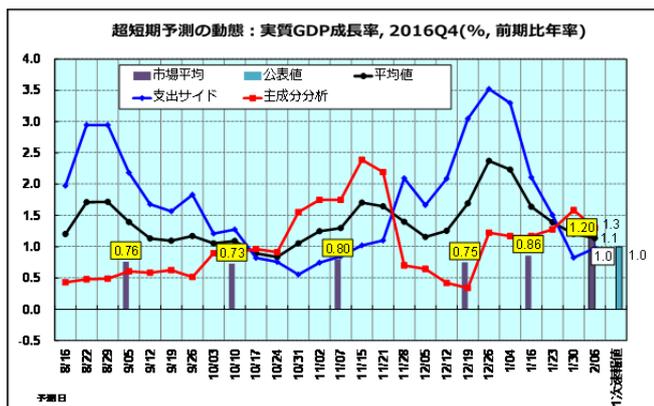
	今回 (2017/2/28)				前回 (2016/11/29)			
	2015	2016	2017	2018	2015	2016	2017	2018
実質国内総生産 (%)	1.3	1.2	1.4	1.2	0.9	1.0	1.1	0.9
民間需要 (寄与度)	0.8	0.5	0.7	1.0	0.6	0.4	0.4	0.5
民間最終消費支出 (%)	0.5	0.6	0.6	0.7	▲ 0.1	0.5	0.6	0.5
民間住宅 (%)	2.7	5.9	▲ 1.3	1.0	2.4	6.5	2.6	4.3
民間企業設備 (%)	0.6	1.6	2.6	2.7	2.1	0.5	1.1	1.3
民間在庫投資 (寄与度)	0.3	▲ 0.2	▲ 0.0	0.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0
公的需要 (寄与度)	0.3	0.1	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2
政府最終消費支出 (%)	2.0	0.8	1.0	0.9	1.6	1.3	1.2	0.8
公的固定資本形成	▲ 2.0	▲ 1.7	4.1	0.0	▲ 2.7	0.5	4.1	0.1
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	0.2	0.6	0.2	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2
財貨サービスの輸出 (%)	0.8	2.5	3.5	3.1	0.4	▲ 0.1	2.5	3.4
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 0.2	▲ 1.1	2.1	2.8	0.0	▲ 2.0	0.8	2.5
名目国内総生産 (%)	2.8	1.1	1.3	2.0	2.3	0.9	0.8	0.8
国内総生産デフレーター (%)	1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8	1.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
国内企業物価指数 (%)	▲ 3.3	▲ 2.4	1.8	1.0	▲ 3.3	▲ 2.7	0.4	0.3
消費者物価コア指数 (%)	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	1.0	▲ 0.0	▲ 0.4	0.5	1.0
鉱工業生産指数 (%)	▲ 1.0	1.3	3.0	1.2	▲ 1.0	0.3	1.1	0.6
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	4.6	5.6	▲ 1.7	▲ 0.3	4.6	5.6	0.7	1.2
完全失業率 (%)	3.3	3.1	3.0	2.9	3.3	3.1	3.1	3.0
経常収支 (兆円)	18.0	20.9	21.9	20.7	18.0	20.1	21.3	20.0
対名目GDP比 (%)	3.4	3.9	4.0	3.7	3.6	4.0	4.2	3.9
原油価格 (ドル/バレル)	46.1	48.3	55.2	56.5	46.1	46.2	50.9	56.7
為替レート (円/ドル)	120.1	108.6	113.8	116.3	120.1	105.1	108.5	108.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.6	1.6	2.3	2.7	2.6	1.5	2.2	2.2

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

10-12 月期実質 GDP 成長率は前期比年率+1.0%、CQM 予測に一致

2月13日発表のGDP1次速報値によれば、10-12月期実質GDP成長率は前期比年率+1.0%(前期比+0.2%)と4四半期連続のプラスとなり、潜在成長率を上回る成長が続いている。実績は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査:+1.20%)から幾分下振れた。なおCQM(超短期モデル)最終予測は、支出サイドが前期比年率+1.0%、生産サイドが同+1.3%、平均同+1.1%である。ピンポイントの結果であった。



10-12月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は前期比年率-0.0%ポイント(前期比-0.0%ポイント)と小幅ながら2四半期連続のマイナス、純輸出は前期比年率+1.0%ポイント(前期比+0.2%ポイント)と2四半期連続のプラスとなった。内需は引き続き低調であるが、輸出の大幅プラスが実質GDP成長率プラスの主要因といえよう。

需要項目の動向をみると、民間最終消費支出は前期比-0.0%と4四半期ぶりの小幅減少(年率寄与度-0.0%ポイント)となった。生鮮野菜の高騰が消費を抑制したようである。国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比+1.4%増加した。前期より減速したが4四半期連続のプラスである。実質サービス支出も9四半期連続のプラスだが同+0.1%にとどま

った。一方、衣料品等の実質半耐久財は同-2.1%(5四半期連続のマイナス)、食料などの非耐久財は同-0.4%減少した(3四半期連続のマイナス)。民間最終消費にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同+1.9%と2四半期連続(7-9月期同+11.8%)のプラスとなった。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
13Q4	-0.6	-0.6	0.4	0.9	0.4	0.4	-0.1	-2.1	1.7	-2.2
14Q1	4.7	5.7	0.3	1.4	-2.1	0.0	3.9	-4.6	5.4	-0.6
14Q2	-7.1	-11.7	-1.2	-1.1	4.1	-1.3	0.8	3.3	-11.4	4.1
14Q3	-0.9	0.7	-0.9	0.6	-1.7	0.8	0.9	-1.3	-0.4	-0.5
14Q4	2.5	1.4	0.0	0.5	-1.0	0.3	2.3	-1.0	1.2	1.3
15Q1	5.8	1.2	0.4	0.8	2.3	0.3	1.2	-0.3	4.9	0.8
15Q2	-0.4	-0.9	0.1	-0.9	1.5	0.2	-2.6	2.1	0.1	-0.5
15Q3	0.8	1.2	0.2	0.4	-0.8	0.1	1.5	-1.8	1.1	-0.4
15Q4	-1.2	-1.5	-0.1	0.3	-0.2	0.3	-0.6	0.6	-1.3	0.0
16Q1	2.3	0.8	0.2	-0.2	-0.8	0.9	0.6	0.8	1.0	1.4
16Q2	1.8	0.5	0.4	0.8	1.0	-0.7	-0.8	0.7	1.9	-0.1
16Q3	1.4	0.7	0.3	-0.2	-1.1	0.0	1.4	0.2	-0.3	1.6
16Q4	1.0	-0.0	0.0	0.6	-0.5	0.0	1.9	-0.9	-0.0	1.0

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

雇用・所得環境は改善している。10-12月期の名目雇用者報酬は前年同期比+2.0%増加し15四半期連続のプラス。前期比+1.9%増加し7四半期連続のプラス。実質雇用者報酬も前年同期比+2.0%増加し7四半期連続のプラスとなった。前期比も+0.1%と小幅だが9四半期連続のプラス。



固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+0.2%増加し(年率寄与度+0.0%ポイント)た。4四半期連続のプラスだが小幅にとどまった。一方、10-12月期の新設住宅着工戸数(年率季節調整ベース)は95.3万戸となり前期比-2.8%と2四半期連続の減少となった。実質民間住宅は進捗ベースで計上されるため、過去の効果が残り、かろうじ

てプラスになったようである。このため、1-3 月期は下押し圧力が強い。

一方、実質民間企業設備は前期比+0.9%(年率寄与度+0.6%ポイント)と2 四半期ぶりに増加した。企業設備は一進一退を繰り返している。機械設備の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需:季節調整済み)をみると、10-12 月期は前期比-0.2%(事前見込-5.9%)小幅減少した。2 四半期ぶりのマイナスだが、1-3 月期の見通しは+3.3%と回復が見込まれている

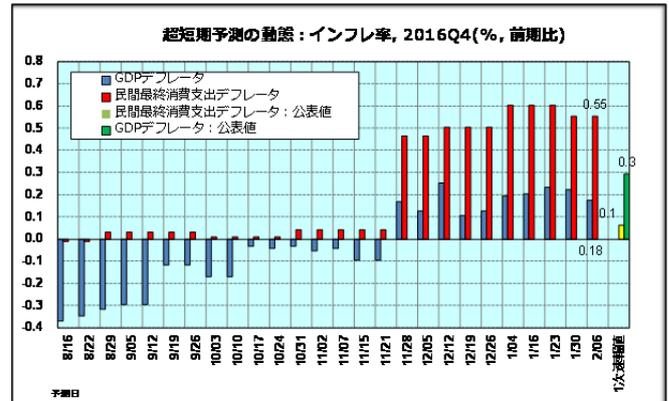
実質民間在庫品増加の実質 GDP 成長率への寄与度は-0.5%ポイント(年率ベース)となった。2 四半期連続のマイナス寄与で、在庫調整が進捗していることが確認できた。

実質公的需要は前期比-0.0%(年率寄与度-0.0%ポイント)減少し2 四半期ぶりのマイナス。うち、実質政府最終消費支出は同+0.4%(年率寄与度+0.3%ポイント)増加し2 四半期連続のプラス。一方、実質公的固定資本形成は同-1.8%(年率寄与度-0.3%ポイント)減少し2 四半期連続のマイナスとなった。16年度の第2次補正予算(16年10月成立)の効果はこれからである。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.6%と2 四半期連続のプラスとなった。うち、財貨の輸出は同+2.2%と2 四半期連続のプラス、サービス輸出は同+4.2%と2 四半期連続で増加。先述したように、非居住者家計の国内での直接購入が2 四半期連続で回復したことも輸出の増加に寄与している。一方、内需の停滞から減少が続いていた財貨・サービスの実質輸入は同+1.3%増加し、5 四半期ぶりのプラスとなった。うち、財貨の輸入は同+0.9%と5 四半期ぶりのプラス、サービス輸入も同+2.8%と2 四半期ぶりの増加となった。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+0.2%上昇した。2 四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同+0.3%(CQM : +0.7%)と5 四半期ぶりの上昇となった。民間企業設備デフレーターは同-0.1%低下し、6 四半期連続のマイナスとなった。一方、

外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが前期比+2.2%と5 四半期ぶりのプラス。輸入デフレーターは同+3.4%上昇し6 四半期ぶりのマイナスとなった。



国内需要デフレーターは上昇したが、交易条件が2 四半期連続で悪化したため、GDP デフレーターは前期比+0.1%(CQM : +0.2%)にとどまった。3 四半期ぶりのプラス。前年同期比は-0.1%と2 四半期連続のマイナスとなった。

下表は10-12 月期 CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測は実績どおりとなった。国内需要は幾分過小予測となったが(予測-0.4%→実績-0.0%)、純輸出の過大予測(予測+0.7%ポイント→実績+0.2%ポイント)が相殺したといえよう。

超短期予測と実績 2016年10-12月期	前期比 : %	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.2	0.2
前期比年率	1.0	1.0
民間最終消費支出	0.1	0.0
民間住宅	-1.7	0.2
民間企業設備	0.4	0.9
民間企業在庫品増加(*)	-0.4	-0.1
政府最終消費支出	0.3	0.4
公的固定資本形成	-4.3	-1.8
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.7	0.2
財貨・サービスの輸出	2.7	2.6
財貨・サービスの輸入	-1.6	1.3
GDPデフレーター	0.2	0.1
国内需要	-0.4	0.0
民間需要	-0.4	0.0
公的需要	-0.6	0.0

*印は寄与度、

項目別では、民間住宅が過小予測、財貨サービスの輸入が過小予測となった。他の項目やGDPデフレータの予測パフォーマンスは良好であった。

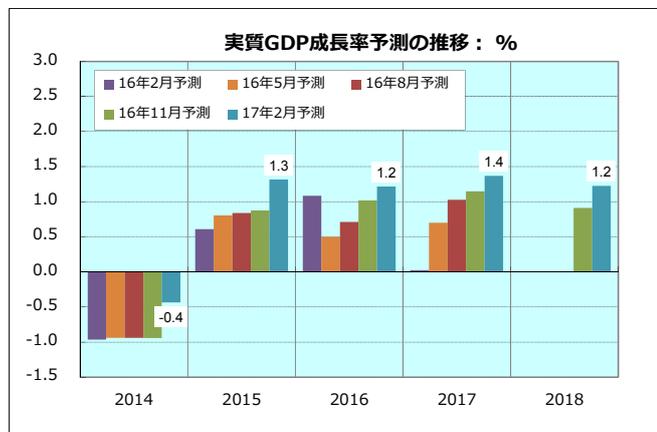
予測の概要

標準予測：2016-2018年度

(1) 予測結果：実質成長率は16年度+1.2%、17年度+1.4%、18年度+1.2%

新たに2016年10-12月期GDP1次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、16-18年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要p2及び予測結果の詳細表p13-p17を参照)。今回、実質GDP成長率を16年度+1.2%、17年度+1.4%、18年度+1.2%と予測。暦年では、16年+1.0%(実績)に続き、17年+1.3%、18年+1.4%と予測した。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを見たものである。



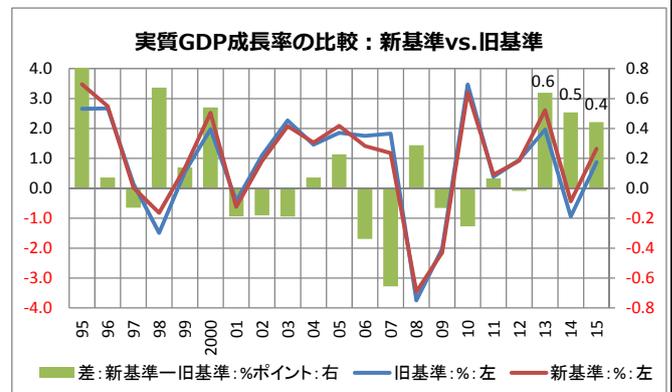
年度の実質成長率は+0.2%ポイント(+1.0%→+1.2%)、17年度は+0.3%ポイント(+1.1%→+1.4%)、18年度は+0.3%ポイント(+0.9%→+1.2%)、いずれも上方修正となった。昨年12月8日の2016年7-9月期GDP2次速報値発表に合わせて、SNAの基準改定(基準年、2005年→2011年)と新推計法への移行(1993SNA→2008SNA)が行われた。これが上方修正に大きな影響を与えている。特に、この3年成長率が上方修正されていることに注意(Box参照)。

Box GDP新推計法への移行の影響

昨年末(12月8日)に、内閣府は2016年7-9月期GDP2次速報値発表と同時に、SNA(国民経済計算)の基準改定を行った。またこれまでの推計法の国際基準である1993SNA(旧基準)から2008SNA(新基準)への移行とその対応が行われた。

新推計法への移行に伴う主な変更点は、(1)研究・開発支出を総固定資本形成として記録、(2)特許等サービスの取り扱いの変更、(3)防衛装備品を総固定資本形成として記録、(4)国際収支統計との整合性等である。結果、2015年度の名目GDPは1次速報値(500.6兆円)から31.6兆円(6.3%)上方改定され532.2兆円となった。1994年以降では、年平均18.2兆円の引き上げ(GDP比3.7%)となった。

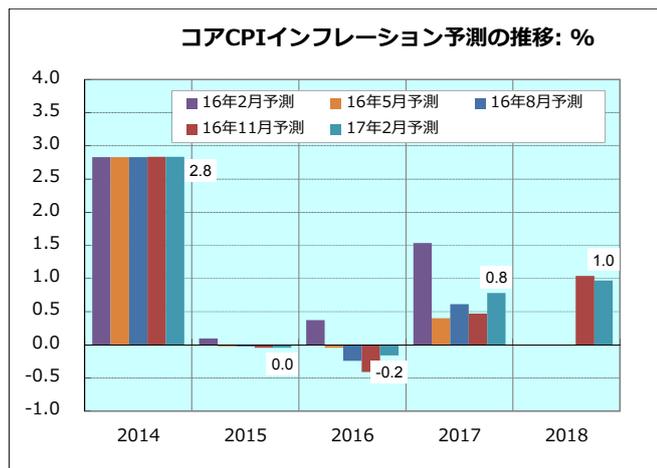
需要項目別では、31.6兆円のうち民間企業設備が(1)の影響で11.1兆円上方修正された。GDP構成比では15.3%と旧基準より1.3%ポイント上昇した。蛇足であるが、2008SNAへの移行により、第2次アベノミクス第1の矢である、2020年度GDP600兆円実現へのハードルは幾分低くなったといえよう。



今回と前回(11月29日発表)の予測を比較すると、2016

実質 GDP 成長率への影響をみると、過去 10 年の平均成長率は新基準と旧基準とでは大きな差はみなかった。また下方改定と上方改定の年が同数であった。ただ足下の 3 年は、2013 年度+0.6%ポイント(2.0%→2.6%)、14 年度+0.5%ポイント(-0.9%→0.4%)、15 年度+0.4%ポイント(+0.9%→+1.3%)と、いずれも上方改定となっている。

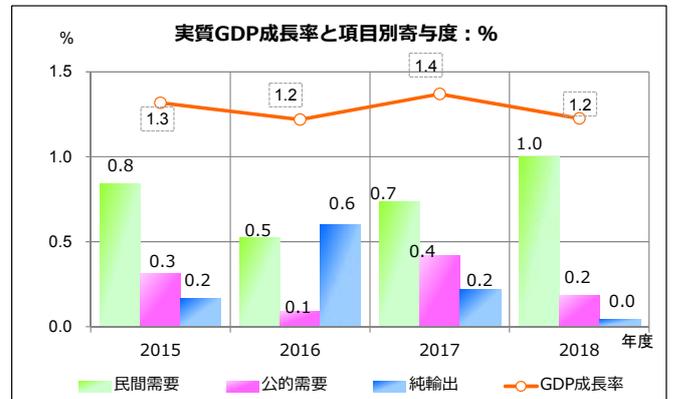
また消費者物価コア指数インフレーションについては、2016 年度を-0.2%、17 年度+0.8%、18 年度+1.0%と予測している。16 年度は+0.2%ポイント(-0.4%→-0.2%)、17 年度は+0.3%ポイント(+0.5%→+0.8%)といずれも上方修正となった。18 年度は変化なし。16 年度は足下の原油価格の回復を反映し、17 年度は需給ギャップの改善を前回より強めに見たためである。



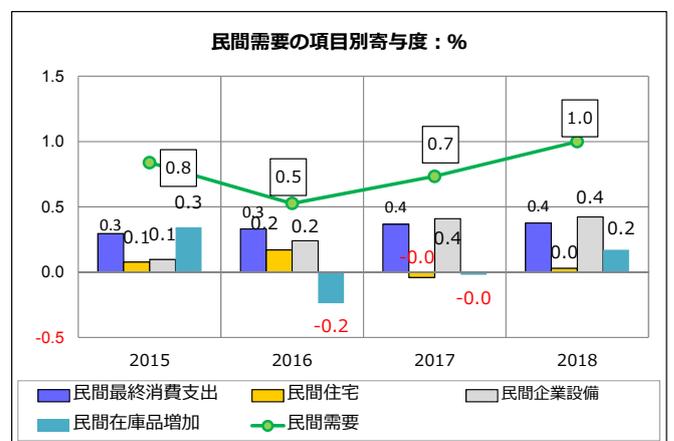
(2) 予測のポイント: 新推計 GDP を反映し、成長率予測を上方修正

実質 GDP 成長率への寄与度を主要項目別に見ると、2016 年度は、民間需要が+0.5%ポイント、公的需要が+0.1%ポイント、純輸出が+0.6%ポイントとなり、景気の回復は前年(+1.3%)とほぼ同じである。15 年度と比較して、民間需要と公的需要の寄与度は低下するが、純輸出の寄与度は年度後半の好調を反映して上昇する。17 年度は 16 年度より幾分回復が加速する。民間需要+0.7%ポイント、公的需要+0.4%ポイントと前年より内需回復の寄与度が強まるが、純輸出の

寄与度は+0.2%ポイントと前年を下回る。18 年度は民間需要の寄与度が+1.0%ポイントと加速するが、公的需要は+0.2%ポイント、純輸出は+0.0%ポイントと寄与度は低下する。



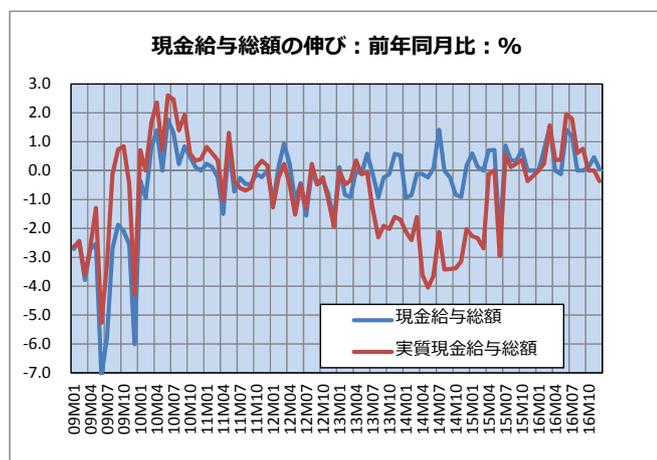
民間需要の中身を見ると、2016 年度は実質民間最終消費支出が+0.3%ポイント、実質民間住宅は+0.2%ポイント、実質民間企業設備は+0.2%ポイント、実質民間在庫品増加は-0.2%ポイントの寄与度となる。17 年度は実質民間最終消費支出が+0.4%ポイント、実質民間住宅は+0.0%ポイント、実質民間企業設備は+0.4%ポイント、実質民間在庫品増加は-0.0%ポイントの寄与度となる。18 年度は実質民間最終消費支出が+0.4%ポイント、実質民間住宅は+0.0%ポイント、実質民間企業設備は+0.4%ポイント、実質民間在庫品増加は+0.2%ポイントの寄与度となる。民間企業設備の寄与度が幾分拡大し、前向きな在庫投資が増える。



実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増加)の寄与度は、2016年度+0.1%ポイント(前回+0.3%ポイント)、17年度+0.4%ポイント(前回+0.4%ポイント)、18年度は+0.2%ポイント(前回+0.2%ポイント)となろう。8月2日に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」の効果や10月11日に成立した第2次補正予算を反映している。

実質純輸出の寄与度は、16年度+0.6%ポイント(前回+0.3%ポイント)と前年から大きく回復するが、17年度は+0.2%ポイント(前回+0.3%ポイント)に減速し、18年度は横ばい+0.0%ポイント(前回+0.2%ポイント)となる。標準予測では HIS Economics の世界経済の見方(World Economic Outlook, February 2016)を踏襲している。世界経済の伸びは16年(+2.5%)を底に、17年(+2.9%)、18年(+3.1%)と緩やかに加速すると想定している。

(3)家計部門:実質所得の改善を背景に民間最終消費支出は回復に向かうが、鍵は17年の賃上げ



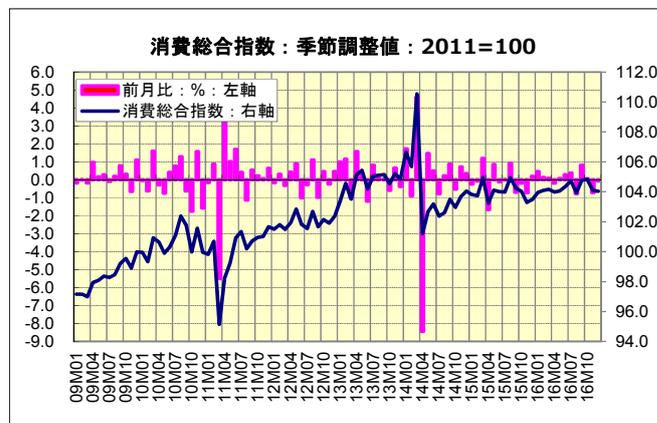
厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報値、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、12月の現金給与総額は前年比+0.5%増加した。3カ月連続のプラス。消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金は同+0.1%増加した。2カ月連続の横ばいの後、プラスとなった。結果、2016年平均の現金給与総額は前年比+0.5%増

加し、3年連続のプラス。実質賃金は同+0.7%増加し、5年ぶりのプラス。

労働市場は依然堅調を維持している。12月の完全失業率(季節調整済み)は前月比横ばいの3.1%となった。結果、2016年の完全失業率は3.1%と1994年(2.9%)以来の低さとなった。一方、厚生労働省が発表した12月の有効求人倍率(季節調整済み)は1.43倍となった。前月比+0.02ポイント(4カ月連続で)上昇し、また91年7月(1.44倍)以来の高水準である。結果、2016年の有効求人倍率は1.36倍となり、91年(1.40倍)以来の高水準である。

堅固な労働市場を受けて、消費者心理も改善の兆しを見せている。1月の消費動向調査(内閣府)によれば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月比+0.1ポイント小幅上昇の43.2となり、2カ月連続で改善した。2013年9月(45.4)以来の高水準。雇用環境の改善が消費者心理に好影響を及ぼしたようである。内閣府は基調判断を前月の「持ち直しのテンポが緩やかになっている」から「持ち直しの動きが見られる」に引き上げた。4カ月ぶりの上方修正である。

民間消費の回復基調は弱い。民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値：2011年=100、内閣府)は、12月に前月比-0.1%低下した。4カ月ぶりのマイナス。結果、10-12月期は前期比-0.2%低下し、4四半期ぶりの減少(1-3月期同+0.5%、4-6月期同+0.1%、7-9月期同+0.3%)となった。



日本銀行の消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値：2010年=100)によれば、同指数は12月に前月比-1.1%低下した。4カ月ぶりのマイナス。結果、10-12月期は前期比+0.1%小幅増にとどまった。消費活動指数は3四半期連続のプラスとなったが、前期より幾分減速した(4-6月期同+0.1%、7-9月期同+0.5%)。

これら供給側統計に対して、需要側統計(家計調査)を見れば、12月の実質消費支出は前月比-0.6%減少し3カ月連続のマイナスとなった。結果、10-12月期は前期比-1.1%減少。4-6月期(前期比-0.2%)、7-9月期(同-0.5%)に続き減少基調が加速している。

2016年度の実質民間最終消費支出は+0.6%(前回：+0.5%)と前年を上回るプラス成長となる。センチメント及び実質所得が緩やかに回復するためである。17年度は+0.6%(前回：+0.6%)、18年度は+0.7%(前回：+0.5%)と緩やかな回復を予測している。民間消費の持続可能性にとって、雇用環境は先行きも堅調を維持しようが、問題は実質所得の先行きの動向である。17年度に消費者物価上昇率はプラスに転じ、プラス幅が徐々に拡大していくため、実質所得増の抑制要因となる。その意味で、民間消費動向の鍵を握るのは17年春闘の成果となるだろうが、賃上げ率は前年を下回ろう。



国土交通省によれば、12月の新設住宅着工戸数は前年比+3.9%増加し、6カ月連続のプラス。一方、季節調整値は前月比-3.2%減少し、3カ月連続のマイナス。消費増税の駆け

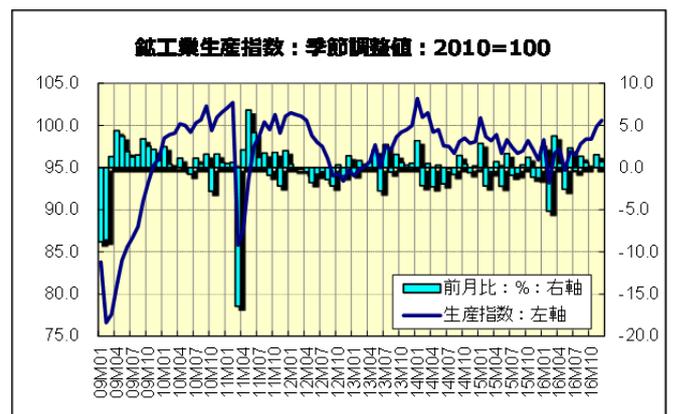
込み需要がみられた年率100万戸超の昨年夏場前に比べ、消費増税延期決定以降、明らかに勢いが鈍っている。結果、10-12月期は2四半期連続の前期比マイナス。今後はこの影響が実質民間住宅に出てこよう。

2016年度の実質民間住宅は+5.9%(前回：+6.5%)、17年度-1.3%(前回：+2.6%)、18年度+1.0%(前回：+4.3%)と予測する。足下の減速を反映して、前回予測から下方修正した。

(4)企業部門：設備投資は緩やかな回復だが、研究・開発投資が下支え

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、12月の生産指数(季節調整済み)は前月比+0.7%上昇した。2カ月連続のプラス。結果、10-12月期は前期比+2.1%上昇した。4-6月期(前期比+0.2%)、7-9月期(同+1.4%)と生産の回復が加速している。経産省は12月生産の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。3四半期連続の回復にもかかわらず、2016年平均では前年比-0.2%と2年連続のマイナスとなった。

製造工業生産予測調査によると、1月の製造工業生産は前月比+3.0%、2月は同+0.8%といずれも増産が見込まれている。輸出の回復に伴い生産は加速している。

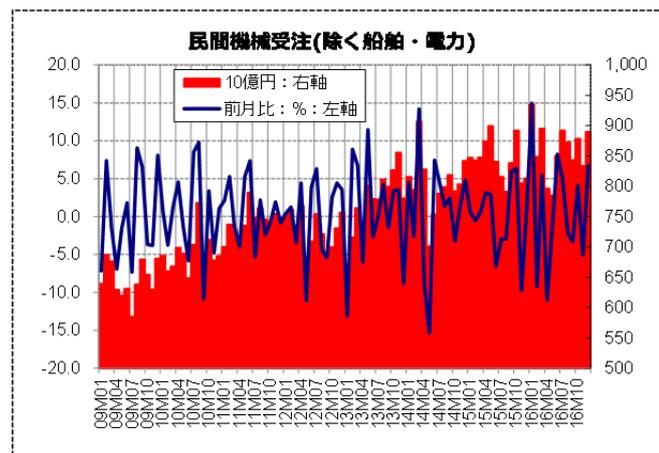


年後半の輸出回復に伴う生産の加速を織り込んで、2016年度の鉱工業生産指数は+1.3%(前回：+0.3%)と3年ぶりの増産となる。17年度は+3.0%(前回：+1.1%)、18

年度は+1.2%(前回: +0.6%)を予測している。輸出・生産の好循環を反映し、予測を全般的に上方修正した。

12月の資本財出荷指数は前月比-4.4%低下し5カ月ぶりのマイナスとなった。結果、10-12月期は前期比+2.0%上昇し、4-6月期(同+4.6%)、7-9月期(同+0.1%)に続き3四半期連続のプラスとなった。

一方、民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注は、12月に前月比+6.7%増加した。2カ月ぶりのプラス。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」と前月から据え置いた。10-12月期のコア機械受注は前期比-0.2%小幅減少したが、9月末時点の同期の事前見通しは-5.9%であったから、実績は見通しを上回った。なお、1-3月期の見通しは+3.3%と回復が見込まれている。

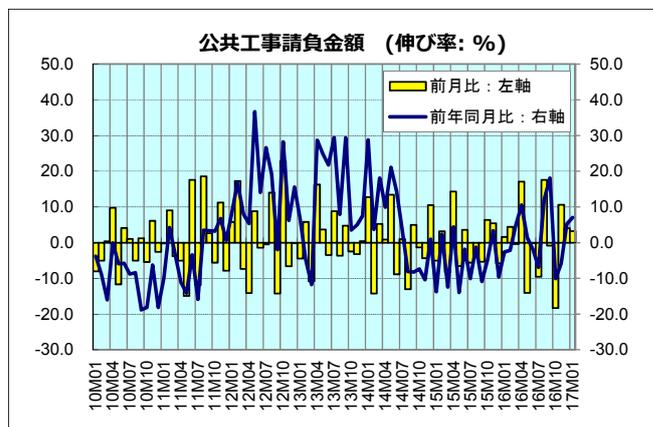


2016年10-12月期の実質民間企業設備は前期比+0.9%と2四半期ぶりに増加。企業設備は一進一退を繰り返してきたが、先行き幾分明るさが出てきた。**原油価格は緩やかに上昇しているが、円高が一巡するため、企業収益回復の可能性が高まっている。**このため、2016年度の予測値を+1.6%(前回: +0.5%)、17年度は+2.6%(前回: +1.1%)、18年度は+2.7%(前回: +1.3%)といずれも上方修正した。上方修正には、GDP推計法(研究・開発支出を総固定資本形成として新たに記録)の変更も影響している。

(5) 公的部門: 公共投資、17年度は景気下支えに貢献

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、12月の公共工事は前年比-6.4%減少した。16カ月連続のマイナス。季節調整値(APIR推計)は前月比-2.9%減少し、3カ月連続のマイナス。結果、10-12月期は前期比-7.1%減少した。3四半期ぶりのマイナス。

公共投資の先行指標である公共工事請負金額は、1月に前年比+7.1%増加した。2カ月連続のプラス。季節調整値(APIR推計)は前月比+3.2%増加し3カ月連続のプラス。結果、1月実績は10-12月平均比+9.4%増加した。7-9月期(同-4.5%)、10-12月期(同-7.2%)は前期比減少したが、**1-3月期は増加に転じる可能性が高い。**

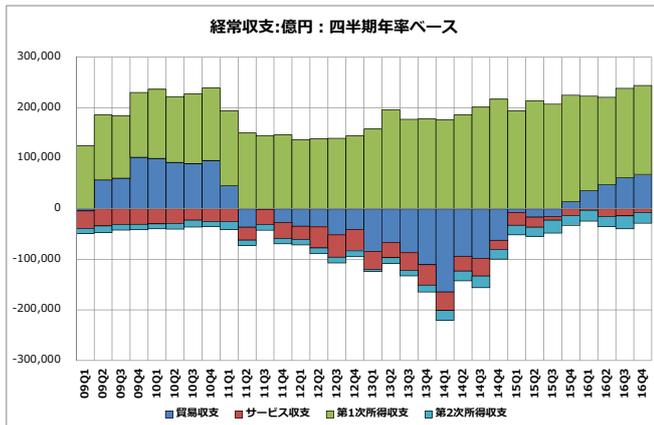


実質公的固定資本形成の伸びは、16年度は-1.7%(前回: +0.5%)、17年度は+4.1%(前回: +4.1%)、18年度0.0%(前回: +0.1%)と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、16年度+0.8%(前回: +1.3%)、17年度+1.0%(前回: +1.2%)、18年度+0.9%(前回: +0.8%)と想定している。財政政策として「未来への投資を実現する経済対策」及び第2次補正予算の効果を期待したが、16年10-12月期の公的固定資本形成は2四半期連続の前期比マイナスとなった。効果はこれからで、公的需要は17-18年度にわたり景気を下支えする。18年度は保守的な当初予算を想定するため影響は幾分減じるが、これまでのパターンからすれば新たな補正予算成立の可能性が高い。

(6) 対外部門：純輸出の改善は米国経済の加速が鍵

財務省の国際収支状況(速報)によると、12月の経常収支は1兆1,122億円となった。12月単月としては2010年以来の高水準で30カ月連続の黒字を記録。黒字幅は前年比+18.3%拡大し、7カ月連続のプラス。季節調整値は1兆6,692億円と33カ月連続の黒字となったものの前月比-7.2%縮小した。2カ月連続のマイナス。結果、2016年の経常収支は20兆6,496億円、前年比+25.8%と2年連続で拡大した。

四半期ベースでみると、10-12月期の経常収支黒字は21兆5,908億円(季節調整値：年率ベース)となり、前期比+8.5%拡大した。2四半期連続のプラス。



10-12月期の貿易収支(季節調整値：年率ベース)は6兆8,232億円(5四半期連続の黒字)となり、前期比+10.2%拡大した。4四半期連続のプラス。同期の輸出(季節調整値：年率ベース)は73兆1,324億円となり、同+8.9%増加した。2四半期連続のプラス。一方、輸入(季節調整値：年率ベース)は66兆3,088億円となり、同+8.8%増加した。5四半期ぶりのプラス。

7-9月期のサービス収支(季節調整値：年率ベース)は-7,244億円の赤字となり、赤字幅は同-47.2%縮小した。2四半期連続のマイナス。うち、旅行収支は1兆3,368億円となり前期比-6.3%縮小した。2四半期ぶりのマイナス。

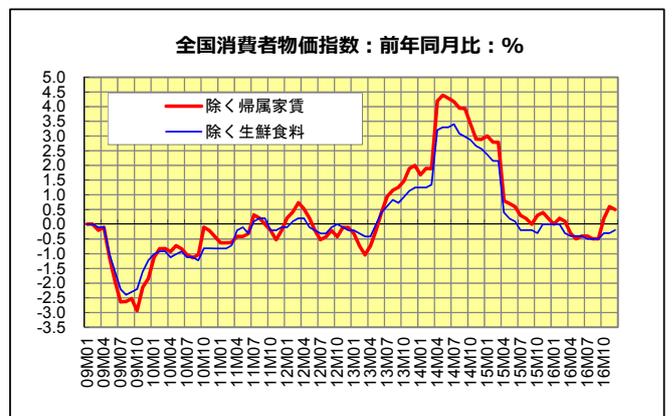
7-9月期の第一次所得収支(季節調整値：年率ベース)は

17兆5,980億円の黒字となり、黒字幅は-0.4%小幅縮小した。2四半期ぶりのマイナス。

2016年後半、実質財貨・サービス輸出の伸びは回復を見せている。**中国経済は減速から底打ちに移行しており、一方、米国経済は好調に推移する可能性が高く、日本経済にとって輸出市場の持ち直しが引き続き期待できる。**結果、財貨・サービスの実質輸出の伸びは、2016年度は+2.5%(前回:-0.1%)と回復に転じ、17年度は+3.5%(前回:+2.5%)と加速し、18年度は+3.1%(前回:+3.4%)と予測。一方、財貨・サービスの実質輸入の伸びは、内需の低迷により16年度-1.1%(前回:-2.0%)とマイナスに転じるが、17年度は内需の持ち直しで+2.1%(前回:+0.8%)、18年度は+2.8%(前回:+2.5%)と見込んでいる。

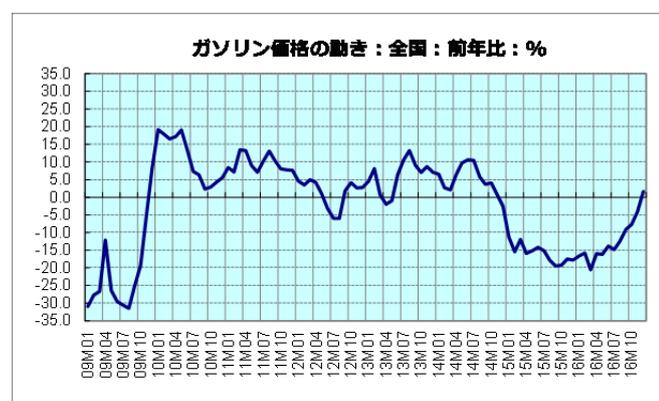
原油価格下落の影響もあり、2015年度の貿易収支は5年ぶりに黒字に転じたが、16年10-12月期に原油価格は反転に転じたため、今後一方的な黒字の定着は難しい。一方、旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は着実に縮小し、第一次所得収支は安定的に拡大するため、16年度の経常収支は20.9兆円(前回:20.1兆円)、17年度は21.9兆円(前回:21.3兆円)、18年度は20.7兆円(前回:20.0兆円)となる。10-12月期の経常収支が2四半期連続で拡大したことを反映して、前回予測から幾分上方修正した。

(7) 物価の動向: エネルギー価格の反転からインフレ率はプラス領域に転じるが、緩やかな加速にとどまる



総務省によれば、価格変動の激しい生鮮食品を除いた全国消費者物価コア指数(2015年=100)は12月に前年比-0.2%低下した。10カ月連続のマイナス。結果、2016年平均は前年比-0.3%下落した。4年ぶりのマイナス。

品目別動向を見ると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年比-4.4%低下し、24カ月連続のマイナス。下落幅は前月から引き続き縮小している。寄与度は-0.32%。エネルギー価格は消費者物価全体を0.3%程度引き下げている。注目すべきは、ガソリン価格が同+1.6%(前月-4.1%)上昇し25カ月振りのプラスとなったことである。寄与度は+0.03%となった。



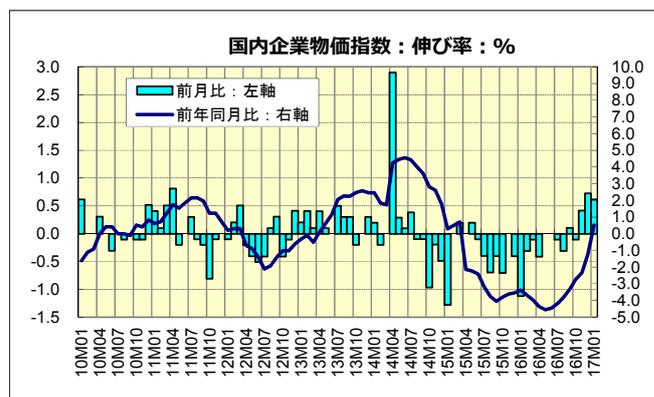
生鮮食品を除く食料は前年比+0.5%上昇し寄与度は+0.12%となった。40カ月連続のプラス。家庭用耐久財は同-3.8%低下し、12カ月連続のマイナスとなった。寄与度は-0.04%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同-4.9%、寄与度は-0.03%。5カ月連続のマイナス。サービス支出関係では、宿泊料が同+1.5%上昇し、寄与度は+0.02%となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除くコアコア指数は前年比横ばい。結果、2016年平均は前年比+0.3%上昇した。3年連続のプラスとなった。

16年度にマイナスに転じたインフレ率(コア指数)は17年に入りエネルギー価格の反転からプラス領域に転じよう。ただ需給ギャップの改善は緩慢であり、物価回復のスピードは緩やかである。

結果、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2016年度-0.2%(前回-0.4%)となる。17年度+0.8%(前回+0.5%)、18年度+1.0%(前回+1.0%)と予測する。なお、日本銀行は1月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを、16年度-0.2%、17年度+1.5%、18年度+1.7%としているが、予測実現には困難が伴うと思われる。

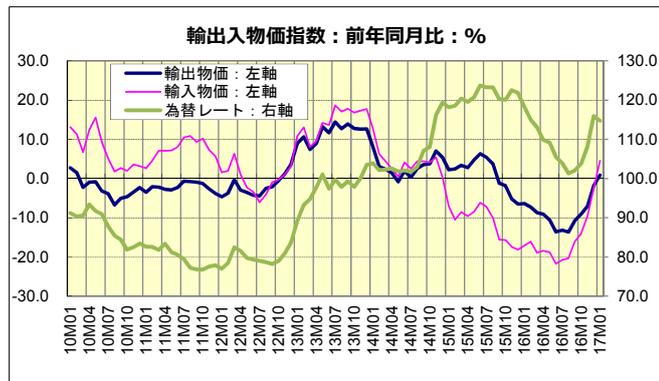
日本銀行によれば、1月の国内企業物価指数(2015年=100)は前年比+0.5%と22カ月ぶりに上昇した。国際商品市況の持ち直しや円安の影響が大きい。類別に見ると、スクラップ類、石油・石炭製品、非鉄金属、農林水産物、鉄鋼、業務用機器等が国内企業物価指数を押し上げたが、電力・都市ガス・水道及び電気機器等が指数を押し下げた。



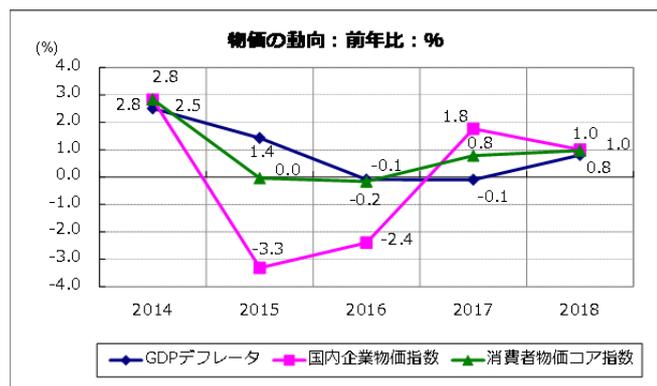
段階別に国内需要財物価指数を見れば、1月の素原材料価格は前年比+17.5%と2カ月連続のプラス。中間財価格は同+0.3%と25カ月ぶりのプラス。最終財価格は同-0.6%と17カ月連続のマイナス。素原材料価格、中間財価格はすでに前年比プラスに転じ、最終財価格の下落幅は5カ月連続で縮小した。

1月のドル相場(月中平均)は114.73円となり、前月比-1.1%と5カ月ぶりの円高に、前年比-3.0%と12カ月連続で円高に振れた。結果、1月の輸出物価指数(円ベース)は前年比+0.8%上昇し、17カ月ぶりのプラス。輸入物価指数(円ベース)は同+4.5%上昇し、25カ月ぶりのプラス。結果、同月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年比-3.8ポイント低下し、27カ月ぶりの悪化と

なった。



今回は、2016年度の国内企業物価指数を前年度比-2.4%(前回:-2.7%)、17年度+1.8%(前回:+0.4%)、18年度+1.0%(前回:+0.3%)と予測する。足下原油価格の上昇を反映して前回から上方修正した。



付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2016年度は国内需要デフレーターが悪化し交易条件が改善するため-0.1%(前回:-0.1%)、17年度の国内需要デフレーターは改善するが交易条件が悪化するため-0.1%(前回:-0.4%)、18年度は+0.8%(前回:-0.4%)と見込んでいる。

予測の前提：海外環境

原油価格、世界貿易

原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、2016年1-3月期に32.77ドル/バレルと底を打った。以降上昇基

調に転じ、10-12月期は49.06ドルとなった。前年同期比で9四半期続いた原油価格の下落は+16.2%とプラスに転じた。前回予測の想定(48.09ドル)から1ドル弱上振れている。今回予測では、17年4-6月期(57.23ドル)まで上昇を維持し、以降市況は軟化するが、18年度末に58.57ドルを目指す回復シナリオに修正した。前回予測に比して、17年の原油価格上昇率は高めだが、持続しないと見ている。今回の予測では、16年度は48.27ドル(前回:46.15ドル)、17年度55.15ドル(前回:50.93ドル)と上昇するが、18年度は56.52ドル(前回:56.68ドル)とほぼ横ばいに近い。



なお世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、IHS EconomicsのWorld Economic Outlook, February 2017の見方を参考にした。実質世界輸入の伸びは、2016年は+1.4%(前回+1.5%)と前年(+2.5%)に引き続き減速するが、17年は+3.5%(前回+3.6%)、18年+4.3%(前回+4.2%)と回復を見込む。16年は貿易の伸びが経済成長率を下回るが、17-18年は貿易の伸びが経済成長率を上回ろう。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
実質国内総生産	523.1	524.3	525.1	526.9	529.9	531.7	533.9	535.8	536.7	537.5	538.5	517.1	523.4	530.6	537.1
兆円	0.3	0.2	0.2	0.3	0.6	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	1.3	1.2	1.4	1.2
	1.1	1.6	1.2	1.1	1.3	1.4	1.7	1.7	1.3	1.1	0.9				
名目国内総生産	537.8	539.4	538.8	538.8	541.8	547.9	551.7	553.6	555.5	558.3	557.2	532.2	538.2	545.0	556.1
兆円	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.6	1.1	0.7	0.3	0.4	0.5	-0.2	2.8	1.1	1.3	2.0
	1.0	1.5	0.6	0.4	0.7	1.6	2.4	2.7	2.5	1.9	1.0				
GDPデフレーター	102.8	102.9	102.6	102.2	102.2	103.0	103.3	103.3	103.5	103.9	103.5	102.9	102.8	102.7	103.5
2011=100	-0.2	0.1	-0.3	-0.3	0.0	0.8	0.3	0.0	0.2	0.3	-0.4	1.4	-0.1	-0.1	0.8
	-0.1	-0.1	-0.5	-0.7	-0.6	0.1	0.7	1.0	1.2	0.8	0.2				
鉱工業生産指数	97.6	99.6	101.3	101.3	101.5	101.7	102.0	102.6	102.7	102.8	103.2	97.4	98.7	101.6	102.8
2010=100	1.4	2.1	1.7	0.0	0.2	0.2	0.3	0.6	0.1	0.2	0.3	-1.0	1.3	3.0	1.2
	0.5	2.6	5.4	5.2	4.0	2.1	0.7	1.3	1.2	1.1	1.1				
住宅着工戸数：新設住宅	245	238	243	247	241	237	232	235	238	240	242	921	973	957	955
千戸	-1.2	-2.8	1.8	1.9	-2.5	-1.8	-1.8	1.2	1.1	1.0	0.8	4.6	5.6	-1.7	-0.3
	7.1	8.0	2.7	-0.3	-1.6	-0.6	-4.1	-4.9	-1.3	1.4	4.1				
国内企業物価指数	96.1	96.5	97.8	98.1	98.4	98.5	98.7	99.0	99.3	99.5	99.9	99.1	96.7	98.4	99.4
2015=100	-0.3	0.4	1.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	-3.3	-2.4	1.8	1.0
	-3.8	-2.1	0.9	1.8	2.4	2.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2				
消費者物価コア指数	99.6	99.8	100.0	100.3	100.5	100.7	100.8	101.3	101.5	101.6	101.8	100.0	99.8	100.6	101.6
2015=100	-0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.2	0.1	0.2	0.0	-0.2	0.8	1.0
	-0.5	-0.3	0.5	0.5	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0	0.9	1.0				
一人当たり賃金	3989	3991	3999	4007	4016	4026	4036	4048	4060	4073	4086	3952	3989	4021	4067
千円	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	0.8	1.1
	0.9	0.8	0.7	0.8	0.7	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2				
完全失業率 %	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	3.3	3.1	3.0	2.9
譲渡性預金金利 %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00
10年物国債利回り %	-0.12	0.00	0.04	0.04	0.04	0.13	0.25	0.30	0.25	0.28	0.36	0.27	-0.06	0.12	0.30
経常収支 兆円	5.0	5.4	5.9	5.5	4.9	5.6	5.8	4.8	5.0	5.5	5.3	18.0	20.9	21.9	20.7
対名目GDP比	3.7	4.0	4.4	4.1	3.6	4.1	4.2	3.5	3.6	4.0	3.8	3.4	3.9	4.0	3.7
原油価格 ドル/バレル	44.71	49.06	54.49	57.23	56.27	54.67	52.44	54.67	56.27	56.59	58.57	46.05	48.27	55.15	56.52
円ドル為替レート	102.4	109.3	114.3	113.0	114.3	114.0	114.0	115.0	116.0	117.0	117.0	120.1	108.6	113.8	116.3
一般政府累積赤字 兆円	1051.5	1056.8	1064.1	1070.4	1077.1	1084.0	1091.3	1098.4	1105.6	1112.4	1119.1	1041.0	1064.1	1091.3	1098.4
	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	4.0	2.2	2.6	0.7
	3.0	2.5	2.2	2.3	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5				
対GDP比 %	195.5	195.9	199.6	199.7	199.6	198.7	199.4	200.3	200.4	199.6	200.2	195.6	197.7	200.2	197.5
財政バランス 兆円	-54.2	-53.9	-55.0	-56.0	-57.4	-57.7	-58.6	-58.9	-58.5	-57.4	-56.6	-45.3	-54.3	-57.4	-57.8

注1：伸び率の単位は%。シャドローは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期										年度				
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	297.0	297.0	297.4	297.9	298.5	299.1	299.7	300.3	300.7	301.0	301.0	295.2	296.9	298.8	300.8
	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.6	0.6	0.7
	0.3	0.9	0.7	0.6	0.5	0.7	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5				
民間住宅	16.1	16.1	15.9	15.7	15.7	15.7	15.8	15.8	15.9	15.9	15.9	15.1	15.9	15.7	15.9
	2.4	0.2	-1.4	-1.0	-0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	2.7	5.9	-1.3	1.0
	6.2	7.4	4.4	0.1	-2.5	-2.3	-0.5	0.8	1.3	1.1	0.8				
民間企業設備	80.4	81.2	81.0	81.7	82.6	83.4	84.2	84.6	85.0	85.4	85.8	79.6	80.8	83.0	85.2
	-0.3	0.9	-0.3	0.9	1.1	1.0	0.9	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	1.6	2.6	2.7
	1.1	1.6	1.6	1.2	2.7	2.7	4.0	3.6	3.0	2.4	1.8				
民間在庫品増加	1.3	0.5	0.8	0.6	1.2	1.5	1.7	1.9	2.1	2.3	2.4	2.6	1.4	1.2	2.2
政府最終消費支出	106.0	106.4	106.4	106.8	107.1	107.4	107.7	107.9	108.1	108.3	108.5	105.3	106.2	107.2	108.2
	0.3	0.4	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	2.0	0.8	1.0	0.9
	1.2	0.9	-0.4	0.9	1.0	0.9	1.2	1.1	1.0	0.8	0.7				
公的固定資本形成	25.2	24.8	25.1	25.8	26.2	26.3	26.4	26.2	26.2	26.1	26.1	25.5	25.1	26.2	26.2
	-0.7	-1.8	1.1	2.8	1.8	0.3	0.3	-0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-2.0	-1.7	4.1	0.0
	-2.3	-2.5	-0.3	1.3	3.9	6.1	5.3	1.9	-0.1	-0.6	-1.1				
公的在庫品増加	0.02	0.02	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.02	0.04	0.08	0.08
財貨・サービスの輸出	84.2	86.4	86.8	87.1	87.6	88.1	89.0	90.1	90.3	90.7	91.6	82.9	85.0	87.9	90.7
	2.1	2.6	0.5	0.4	0.6	0.6	1.0	1.3	0.2	0.4	1.0	0.8	2.5	3.5	3.1
	0.9	4.4	4.0	5.6	4.1	2.0	2.5	3.5	3.1	3.0	2.9				
財貨・サービスの輸入	87.6	88.7	88.9	89.2	89.6	90.4	91.2	91.8	92.4	92.9	93.5	89.2	88.2	90.1	92.6
	-0.2	1.3	0.2	0.4	0.4	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	-0.2	-1.1	2.1	2.8
	-3.0	-1.0	0.2	1.6	2.3	1.9	2.6	2.9	3.1	2.7	2.5				
国内総生産	523.1	524.3	525.1	526.9	529.9	531.7	533.9	535.8	536.7	537.5	538.5	517.1	523.4	530.6	537.1
	1.4	1.0	0.7	1.4	2.3	1.4	1.6	1.4	0.6	0.6	0.7	1.3	1.2	1.4	1.2
	0.3	0.2	0.2	0.3	0.6	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2				
	1.1	1.6	1.2	1.1	1.3	1.4	1.7	1.7	1.3	1.1	0.9				
内需寄与度	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	1.1	0.6	1.2	1.2
内、民需	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.8	0.5	0.7	1.0
内、公需	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.4	0.2
外需寄与度	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.6	0.2	0.0

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	300.2	301.1	301.7	302.4	303.3	305.1	306.5	307.5	308.4	309.2	309.9	299.9	300.6	304.4	308.7
	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	1.2	1.4
	-0.4	0.7	0.8	1.0	1.0	1.3	1.6	1.7	1.7	1.3	1.1				
民間住宅	16.9	17.0	16.8	16.6	16.6	16.7	16.7	16.8	16.9	16.9	17.0	15.9	16.8	16.7	16.9
	2.5	0.9	-1.4	-0.9	0.0	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	2.7	5.3	-0.6	1.4
	5.0	7.1	4.7	1.0	-1.5	-2.0	-0.1	1.2	1.6	1.5	1.3				
民間企業設備	81.2	81.9	81.9	82.7	83.7	84.8	85.8	86.5	87.1	87.8	88.4	81.2	81.7	84.3	87.5
	-0.6	0.9	0.0	1.0	1.3	1.3	1.2	0.8	0.8	0.7	0.7	1.1	0.6	3.2	3.8
	-0.2	0.6	1.0	1.2	3.1	3.5	4.8	4.6	4.1	3.5	3.1				
民間在庫品増加	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6	0.7	1.0	1.2	1.3	2.4	1.0	0.2	1.0
政府最終消費支出	106.1	106.8	106.7	107.0	107.2	108.0	108.8	109.1	109.5	109.8	110.2	106.0	106.4	107.7	109.6
	0.3	0.6	-0.1	0.2	0.2	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	1.7	0.3	1.3	1.8
	0.6	0.5	-0.6	1.1	1.0	1.1	1.9	2.0	2.1	1.7	1.3				
公的固定資本形成	26.2	25.8	25.9	26.8	27.3	27.4	27.5	27.4	27.4	27.5	27.5	26.7	26.1	27.2	27.4
	-0.9	-1.5	0.6	3.3	1.9	0.5	0.5	-0.3	0.0	0.0	0.0	-1.4	-2.5	4.5	0.8
	-3.4	-2.9	-1.0	1.4	4.2	6.3	6.2	2.5	0.7	0.2	-0.2				
公的在庫品増加	0.01	0.01	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.02	0.03	0.05	0.05
財貨・サービスの輸出	84.9	89.1	92.0	92.0	92.7	94.0	95.9	97.6	98.6	99.7	101.3	91.7	87.7	93.7	99.3
	0.2	4.9	3.3	0.0	0.8	1.4	2.0	1.8	1.0	1.1	1.7	-0.7	-4.3	6.8	6.0
	-10.9	-1.7	5.0	8.6	9.2	5.5	4.2	6.1	6.3	6.0	5.6				
財貨・サービスの輸入	78.9	82.7	86.3	88.8	89.2	88.5	90.2	92.2	93.4	93.8	98.4	91.6	82.0	89.2	94.5
	-1.4	4.8	4.4	2.9	0.4	-0.8	2.0	2.2	1.3	0.4	4.9	-9.2	-10.5	8.7	5.9
	-18.2	-9.0	3.3	10.9	12.9	7.0	4.5	3.9	4.8	6.0	9.0				
国内総生産	537.8	539.4	538.8	538.8	541.8	547.9	551.7	553.6	555.5	558.3	557.2	532.2	538.2	545.0	556.1
	0.7	1.2	-0.5	0.0	2.3	4.6	2.8	1.4	1.4	2.0	-0.7	2.8	1.1	1.3	2.0
	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.6	1.1	0.7	0.3	0.4	0.5	-0.2				
	1.0	1.5	0.6	0.4	0.7	1.6	2.4	2.7	2.5	1.9	1.0				
内需寄与度	-0.1	0.2	0.0	0.5	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	1.1	0.1	1.5	2.0
内、民需	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.4	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.8	0.1	1.0	1.6
内、公需	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	-0.1	0.5	0.4
外需寄与度	0.2	0.1	-0.1	-0.5	0.1	0.4	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.5	1.7	1.1	-0.2	0.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2011年=100、%

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	101.1	101.4	101.5	101.5	101.6	102.0	102.3	102.4	102.5	102.7	102.9	101.6	101.3	101.9	102.6
	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	-0.3	0.6	0.8
	-0.6	-0.2	0.2	0.3	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9	0.7	0.6				
民間住宅	104.9	105.6	105.6	105.7	106.0	106.0	106.0	106.1	106.3	106.4	106.6	105.8	105.2	105.9	106.4
	0.2	0.7	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	-0.5	0.7	0.4
	-1.1	-0.3	0.3	1.0	1.1	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5				
民間企業設備	101.0	100.9	101.1	101.3	101.4	101.6	101.9	102.2	102.5	102.8	103.1	102.0	101.1	101.6	102.6
	-0.3	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	-1.0	0.5	1.1
	-1.3	-0.9	-0.6	0.0	0.4	0.8	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2				
政府最終消費支出	100.1	100.3	100.2	100.2	100.1	100.5	101.0	101.1	101.2	101.4	101.5	100.7	100.2	100.4	101.3
	0.0	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3	-0.5	0.3	0.9
	-0.6	-0.4	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.7	0.9	1.1	0.8	0.6				
公的固定資本形成	103.7	103.9	103.4	103.9	104.0	104.1	104.3	104.5	104.8	105.0	105.3	104.6	103.7	104.1	104.9
	-0.2	0.3	-0.5	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	-0.8	0.3	0.8
	-1.2	-0.4	-0.6	0.0	0.3	0.2	0.9	0.6	0.8	0.8	0.9				
財貨・サービスの輸出	100.9	103.1	106.0	105.7	105.9	106.7	107.8	108.3	109.2	109.8	110.6	110.6	103.2	106.5	109.5
	-1.8	2.2	2.9	-0.3	0.2	0.8	1.0	0.5	0.8	0.6	0.7	-1.5	-6.7	3.2	2.8
	-11.7	-5.9	1.0	2.9	5.0	3.5	1.7	2.5	3.1	2.9	2.6				
財貨・サービスの輸入	90.2	93.2	97.1	99.5	99.6	97.9	99.0	100.5	101.1	101.0	105.3	102.7	92.9	99.0	102.0
	-1.1	3.4	4.2	2.5	0.1	-1.7	1.1	1.5	0.7	-0.1	4.2	-9.0	-9.5	6.5	3.0
	-15.6	-8.1	3.0	9.2	10.4	5.0	1.9	0.9	1.6	3.2	6.4				
国内総生産	102.8	102.9	102.6	102.2	102.2	103.0	103.3	103.3	103.5	103.9	103.5	102.9	102.8	102.7	103.5
	-0.2	0.1	-0.3	-0.3	0.0	0.8	0.3	0.0	0.2	0.3	-0.4	1.4	-0.1	-0.1	0.8
	-0.1	-0.1	-0.5	-0.7	-0.6	0.1	0.7	1.0	1.2	0.8	0.2				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
鉱工業生産指数	97.6	99.6	101.3	101.3	101.5	101.7	102.0	102.6	102.7	102.8	103.2	97.4	98.7	101.6	102.8
2010=100	1.4	2.1	1.7	0.0	0.2	0.2	0.3	0.6	0.1	0.2	0.3	-1.0	1.3	3.0	1.2
	0.5	2.6	5.4	5.2	4.0	2.1	0.7	1.3	1.2	1.1	1.1				
労働力人口 万人	6667	6663	6655	6647	6669	6667	6665	6663	6662	6662	6663	6605	6655	6662	6663
	0.5	-0.1	-0.1	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.7	0.1	0.0
	0.9	0.9	0.4	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.1	0.0				
就業者数 万人	6465	6459	6449	6448	6469	6464	6472	6468	6470	6473	6476	6387	6449	6463	6472
	0.6	-0.1	-0.2	0.0	0.3	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	1.0	0.2	0.1
	1.3	1.1	0.6	0.4	0.1	0.1	0.4	0.3	0.0	0.1	0.1				
雇用者数 万人	5734	5757	5748	5747	5766	5762	5769	5765	5767	5770	5773	5661	5739	5761	5769
	0.3	0.4	-0.2	0.0	0.3	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	1.0	1.4	0.4	0.1
	1.5	1.6	0.7	0.6	0.6	0.1	0.4	0.3	0.0	0.1	0.1				
完全失業率 %	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	3.3	3.1	3.0	2.9
国内企業物価指数	96.1	96.5	97.8	98.1	98.4	98.5	98.7	99.0	99.3	99.5	99.9	99.1	96.7	98.4	99.4
2015=100	-0.3	0.4	1.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	-3.3	-2.4	1.8	1.0
	-3.8	-2.1	0.9	1.8	2.4	2.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2				
消費者物価コア指数	99.6	99.8	100.0	100.3	100.5	100.7	100.8	101.3	101.5	101.6	101.8	100.0	99.8	100.6	101.6
2015=100	-0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.2	0.1	0.2	0.0	-0.2	0.8	1.0
	-0.5	-0.3	0.5	0.5	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0	0.9	1.0				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期											年度			
	16Q3	16Q4	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	2015	2016	2017	2018
CDレート %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00
国債利回り %	-0.12	0.00	0.04	0.04	0.04	0.13	0.25	0.30	0.25	0.28	0.36	0.27	-0.06	0.12	0.30
貨幣供給量 兆円	942.6	952.7	959.5	966.6	972.7	987.3	994.8	1000.6	1010.9	1025.3	1032.5	924.2	959.5	994.8	1032.5
	0.8	1.1	0.7	0.7	0.6	1.5	0.8	0.6	1.0	1.4	0.7	3.2	3.8	3.7	3.8
	3.4	3.9	3.8	3.4	3.2	3.6	3.7	3.5	3.9	3.8	3.8				
日経平均株価 円 2005年 = 100	16,496	17,933	19,107	19,026	18,999	18,972	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	18,822	17,485	18,999	19,000
	132.7	144.3	153.7	153.0	152.8	152.6	152.8	152.8	152.8	152.8	152.8	151.4	140.6	152.8	152.8
	0.6	8.7	6.5	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	-7.1	8.7	0.0
	-14.7	-5.9	13.4	16.0	15.2	5.8	-0.6	-0.1	0.0	0.1	0.0				
円ドル為替レート	102.4	109.3	114.3	113.0	114.3	114.0	114.0	115.0	116.0	117.0	117.0	120.1	108.6	113.8	116.3
	-5.3	6.8	4.6	-1.1	1.2	-0.3	0.0	0.9	0.9	0.9	0.0	9.3	-9.6	4.9	2.1
	-16.2	-10.0	-1.0	4.5	11.6	4.3	-0.3	1.8	1.5	2.6	2.6				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	15/4Q	15/12M	16/1M	16/1Q	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/4Q	16/12M	17/1M
A. 生産及び労働 :															
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	102.2	101.6	102.8	101.9	102.3	103.2	101.9	102.9	103.1	103.3	103.3	103.3	103.7	103.4	UN
前月比(%)	-0.8	-0.6	1.2	-0.9	0.4	0.9	-1.3	1.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4	-0.3	UN
前年同月比(%)	0.6	-0.3	-0.1	-0.6	-0.2	0.4	-0.2	0.3	0.5	0.7	1.0	0.3	1.5	1.8	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	97.1	95.9	98.3	93.2	96.7	97.2	94.7	96.9	96.5	97.8	98.4	98.4	99.9	100.6	UN
前月比(%)	-1.1	-1.2	2.5	-5.2	3.8	0.5	-2.6	2.3	-0.4	1.3	0.6	0.0	1.5	0.7	UN
前年同月比(%)	-0.8	-2.2	-2.6	-5.6	-1.5	-1.7	-2.1	-1.4	-0.9	1.1	1.4	0.2	2.9	4.9	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	96.2	94.9	96.8	92.8	94.5	96.0	93.5	95.1	95.8	94.7	96.4	98.3	99.3	98.9	UN
前月比(%)	-2.4	-1.4	2.0	-4.1	1.8	1.6	-2.6	1.7	0.7	-1.1	1.8	2.0	1.0	-0.4	UN
前年同月比(%)	-1.1	-2.3	-3.7	-4.6	-2.3	-1.6	-2.8	-1.8	-0.4	-1.8	0.3	-0.3	3.2	4.2	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	115.5	116.3	116.2	114.5	118.3	115.7	117.8	116.0	117.3	113.6	114.9	114.2	107.8	109.5	UN
A.05 同在庫指数(2010=100)@	112.3	112.7	112.4	112.2	115.4	113.4	113.9	113.9	111.2	111.5	110.9	108.6	106.9	107.5	UN
前月比(%)	0.4	0.4	-0.3	-0.2	2.9	-1.7	0.4	0.0	-2.4	0.3	-0.5	-2.1	-1.6	0.6	UN
前年同月比(%)	-0.1	0.4	0.2	-0.9	1.9	0.1	0.8	0.0	-1.8	-1.7	-2.1	-2.9	-4.8	-4.6	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	98.2	97.2	99.9	94.5	97.5	96.5	94.2	95.6	96.2	98.7	96.7	98.1	101.0	101.6	UN
前月比(%)	-0.2	-1.0	2.8	-5.4	3.2	-1.0	-2.4	1.5	0.6	2.6	-2.0	1.4	3.0	0.6	UN
前年同月比(%)	-2.0	-4.0	-3.8	-6.0	-2.4	-2.8	-2.7	-2.4	-1.5	1.3	-1.0	-0.3	2.9	4.5	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	95.1	95.0	94.8	94.9	94.8	94.6	94.6	94.6	94.4	94.4	94.5	94.5	94.5	94.5	UN
前月比(%)	0.0	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.1	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.8	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.5	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	689.0	694.0	678.0	656.0	739.0	642.0	652.0	747.0	708.0	688.0	622.0	704.0	674.0	654.0	591.0
前年同月比(%)	2.7	7.3	-4.2	4.6	-12.8	-12.1	-8.0	-4.1	-7.5	10.1	2.1	-4.2	-2.2	-5.8	-12.8
A.09 企業倒産額(10億円)	132.9	385.6	133.0	155.2	156.8	114.4	106.1	102.3	127.9	131.8	93.1	116.9	582.8	171.3	114.4
前年同月比(%)	20.8	115.1	-16.9	-6.1	-30.0	-40.4	-11.0	-10.8	3.0	36.6	-53.9	24.0	338.7	-55.6	-14.0
A.10 有効求人倍率@	1.25	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	UN
A.11 失業率(%)@	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	UN
A.12 失業者数(万人)@	217.0	221.0	212.0	216.0	211.0	211.0	212.0	208.0	201.0	210.0	202.0	197.0	205.0	209.0	UN
前月差	7.0	4.0	-9.0	4.0	-5.0	0.0	1.0	-4.0	-7.0	9.0	-8.0	-5.0	8.0	4.0	UN
前年同月差	-10.0	-6.0	-20.0	-13.0	-12.0	-10.0	-8.0	-14.0	-19.0	-13.0	-23.0	-13.0	-12.0	-11.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6369.0	6397.0	6458.0	6400.0	6387.0	6407.0	6409.0	6456.0	6476.0	6464.0	6449.0	6455.0	6444.0	6475.0	UN
前月差	-23.0	28.0	61.0	-58.0	-13.0	20.0	2.0	47.0	20.0	-12.0	-15.0	6.0	-11.0	31.0	UN
前年同月差	8.0	28.0	90.0	29.0	20.0	54.0	46.0	72.0	98.0	86.0	58.0	63.0	73.0	81.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5649.0	5675.0	5725.0	5711.0	5693.0	5714.0	5717.0	5716.0	5727.0	5726.0	5744.0	5760.0	5733.0	5776.0	UN
前月差	-22.0	26.0	50.0	-14.0	-18.0	21.0	3.0	-1.0	11.0	-1.0	18.0	16.0	-27.0	43.0	UN
前年同月差	39.0	49.0	101.0	89.0	69.0	101.0	94.0	75.0	89.0	83.0	84.0	89.0	82.0	104.0	UN
A.15 製造業(万人)	988.0	999.0	1024.0	996.0	987.0	1004.0	998.0	981.0	990.0	984.0	994.0	1003.0	989.0	996.0	UN
前年同月差	11.0	19.0	33.0	9.0	-10.0	4.0	26.0	7.0	-2.0	15.0	41.0	17.0	1.0	-3.0	UN
A.16 平均給与総額(全産業:円)	274327.0	544536.0	268942.0	262290.0	278762.0	274010.0	268308.0	431447.0	373161.0	272110.0	264824.0	266724.0	275594.0	547387.0	UN
前年同月比(%)	0.0	0.0	0.0	0.7	1.5	0.0	-0.1	1.4	1.2	0.0	0.0	0.1	0.5	0.5	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	11.2	11.4	10.5	10.7	11.2	11.3	10.4	10.5	10.7	10.2	10.7	11.0	11.1	11.2	UN
前年同月比(%)	0.0	0.0	-1.9	-1.8	-1.8	-0.9	-1.9	-1.9	-1.8	-1.9	-0.9	-0.9	-0.9	-1.8	UN
B. 国内需要 :															
B.01 家計消費(円)	273268	318254	280973	269774	300889	298520	281827	261452	278067	276338	267119	281961	270848	318488	UN
前年同月比(%)	-2.5	-4.2	-3.1	1.6	-5.3	-0.7	-1.6	-2.7	-0.9	-5.1	-2.6	-0.2	-0.9	0.1	UN
前年同月比(実質)	-2.9	-4.4	-3	1.3	-5.3	-0.4	-1.1	-2.3	-0.5	-4.6	-2.1	-0.4	-1.5	-0.3	UN
B.02 消費総合指数(2011=100)@	103.3	103.5	104	104.1	104.2	104	104.1	104.3	104.7	103.9	104.8	104.8	104.1	104	UN
前月比(%)	-0.7	0.2	0.5	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.3	0.4	-0.8	0.8	0.1	-0.7	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.5	0.1	0.3	-0.8	0.7	0	0.3	0.7	-1	0.5	0.8	0.8	0.5	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11516	13357	11468	10766	12283	11449	11529	11324	12005	11293	11039	11555	11711	13433	UN
前年同月比(%)	-1.1	-1.1	-0.2	0.4	-1	-0.9	-2.1	-1.3	-0.2	-2.1	-1.7	-0.2	1.7	0.6	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	314052	307859	328994	382114	532468	269251	275505	344324	348162	279374	396905	314705	341833	332824	343423
前年同月比(%)	-7.6	-14.6	-4.4	-7.5	-9.3	2.2	-1.4	-5.6	-2.2	2.9	-0.7	-0.2	8.8	8.1	4.4
B.05 旅行取扱額(10億円)	492.1	522.7	425.6	474.9	592.5	401.2	429.7	432.9	482	600.9	498.2	510.8	483.8	UN	UN
前年同月比(%)	-11.9	-1	2.5	3.2	5.1	1.6	-7.6	-2.2	-3.1	-0.3	-7.1	-6	-1.7	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	74370	73831	73892	80379	81844	82088	83391	82347	83029	80092	81782	81713	79506	76933	UN
前月比(%)	2.9	-0.7	0.1	8.8	1.8	0.3	1.6	-1.3	0.8	-3.5	2.1	-0.1	-2.7	-3.2	UN
前年同月比(%)	1.8	-1	0.3	7.9	8.3	8.9	9.8	-2.9	8.9	2.7	9.8	13	6.9	4.2	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1288.5	1166.2	1107.2	1189.1	1225.1	1325.4	1353.1	1392.2	1337.7	1312.4	1438	1349.6	1373.4	1233.8	UN
前年同月比(%)	4.4	-2.2	1.1	9.3	4.4	4.6	10.7	-4.3	6	2.8	14.5	8.4	6.6	5.8	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	805	813	934.7	848.7	895.1	796.3	785	849.8	891.9	872.5	843.7	878.3	833.7	889.8	UN
前月比(%)	-9.7	1	15	-9.2	5.5	-11	-1.4	8.3	4.9	-2.2	-3.3	4.1	-5.1	6.7	UN
前年同月比(%)	0.2	-3.5	10.3	0.7	5.6	-8.9	-12.7	1.1	9.4	10.2	0.6	-1.5	3.6	9.4	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	775.1	764.7	748	725.5	686	662	663.8	692.4	727.4	766.5	795.7	822.6	822.7	831.8	UN
前年同月比(%)	5.2	3.7	4.7	3.6	2.3	1.2	1.2	1.6	3.3	3.6	5.4	6.1	8.8	UN	
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	757.1	1097.5	757.3	813	1684.6	668.6	699.5	986.4	710.5	764.6	1234.3	734.4	809.5	1114.1	UN
前年同月比(%)	2.6	2.4	1.7	2.5	-2	4	3.8	0.2	-0.5	4.3	0.9	2.9	6.9	1.5	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	103.9	101.3	98.9	98.6	102.6	103.6	105.1	105	103.8	104.4	105.9	106.7	109.3	104.5	UN
前月比(%)	-1	-2.5	-2.4	-0.3	4.1	1	1.4	-0.1	-1.1	0.6	1.4	0.8	2.4	-4.4	UN
前年同月比(%)	-4.2	-4.3	-9	-4.9	-0.5	-3.2	-1.9	-0.5	-2.1	-2.9	3.1	1.7	5.2	3.2	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	2132.5	2160.4	2093.9	2032.8	2003.3	1362.5	1296.9	1402.7	1478.8	1620.1	1837.8	1980.6	1999.2	2021.9	UN
前年同月比(%)	-5.1	-7.8	-4.3	-4.4	-6.4	-5.8	-6.3	-3.6	-4.6	-5.7	-1.5	-4.2	-6.3	-6.4	UN

付表 主要月次統計2

【月次統計】	15/4Q	15/12M	16/1M	16/1Q	16/2M	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M
B. 国内需要：																
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	107.6	106.9	109.8	109.6	107.8	110.0	111.9	112.0	113.5	112.2	114.0	113.4	110.2	108.6	UN	
前月比(%)	-2.9	-0.7	2.7	-0.2	-1.6	2.0	1.7	0.1	1.3	-1.1	1.6	-0.5	-2.8	-1.5	UN	
前年同月比(%)	-0.1	-0.3	1.3	1.6	-0.9	0.3	2.2	2.1	2.7	1.5	4.2	2.3	2.4	1.6	UN	
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	103.2	102.8	103.5	103.7	103.5	104.3	103.2	103.9	104.2	104.2	103.9	103.9	104.2	103.8	UN	
前月比(%)	-0.6	-0.4	0.7	0.2	-0.2	0.8	-1.1	0.7	0.3	0.0	-0.3	0.0	0.3	-0.4	UN	
前年同月比(%)	1.1	0.3	0.5	0.6	0.3	0.9	0.1	0.6	0.8	0.6	0.7	0.1	1.0	1.0	UN	
C. 景気動向指数：																
C.01 先行指数(2010=100)	101.6	100.5	100.2	99.0	99.1	99.9	99.7	100.4	99.9	100.3	99.8	100.7	102.6	104.8	UN	
C.02 一致指数(2010=100)	112.8	111.5	112.3	110.3	111.1	112.8	110.3	112.1	112.0	112.5	112.5	113.5	115.1	114.8	UN	
C.03 遅行指数(2010=100)	114.9	115.0	114.3	113.9	114.3	114.7	112.8	113.9	113.2	113.1	113.9	113.2	113.3	114.3	UN	
D. 金融市場：																
D.01 マネー・ヘッジ(10億円)@	343722	346379	355103	355042	362605	380836	381840	392712	402458	400998	407508	413897	417657	426392	435205	
前月比(%)	1.4	0.8	2.5	0	2.1	5	0.3	2.8	2.5	-0.4	1.6	1.6	0.9	2.1	2.1	
前年同月比(%)	32.5	29.5	28.9	29	28.5	26.8	25.5	25.4	24.7	24.2	22.7	22.1	21.5	23.1	22.6	
D.02 コーレルト(%)	0.078	0.075	0.074	0.033	-0.003	-0.037	-0.059	-0.055	-0.043	-0.043	-0.052	-0.037	-0.049	-0.044	-0.045	
D.04 新発10年国債利回り(%)	0.306	0.293	0.217	0.016	-0.062	-0.095	-0.11	-0.162	-0.258	-0.087	-0.047	-0.063	-0.014	0.053	0.059	
D.05 イールド・カーブ(%)	0.227	0.218	0.142	-0.016	-0.06	-0.058	-0.051	-0.106	-0.215	-0.044	0.004	-0.026	0.035	0.097	0.103	
D.06 日経平均(225種・円)	19581.80	19202.60	17302.30	16347.00	16897.30	16543.50	16612.70	16056.50	16163.80	16586.10	16737.00	17044.50	17689.50	19066.00	19194.10	
前月比(%)	14.0	9.5	0.2	-9.5	-12.0	-16.3	-16.8	-21.3	-20.7	-16.7	-5.6	-7.2	-9.7	-0.7	10.9	
E.1. 物価：																
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	98.7	98.3	97.2	96.9	96.8	96.4	96.4	96.4	96.3	96.0	96.1	96.0	96.4	97.1	97.7	
前月比(%)	0.0	-0.4	-1.1	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	0.0	-0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.4	0.7	0.6	
前年同月比(%)	-3.6	-3.5	-3.4	-3.7	-4.0	-4.4	-4.6	-4.5	-4.2	-3.8	-3.3	-2.7	-2.3	-1.2	0.5	
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	100.1	99.6	99.0	98.7	98.6	98.3	97.9	97.7	97.4	96.7	96.9	96.9	97.5	98.4	98.4	
前月比(%)	0.5	-0.5	-0.6	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.7	0.2	0.0	0.6	0.9	0.0	
前年同月比(%)	0.0	-0.8	-1.1	-1.5	-1.5	-1.7	-2.2	-2.6	-2.8	-3.3	-2.8	-2.7	-2.6	-1.2	-0.6	
E.03 企業向けサービス価格(2010=100)	103.0	103.0	102.5	102.5	103.1	103.0	102.9	102.9	103.3	103.0	102.9	103.2	103.3	103.5	103.0	
前月比(%)	0.3	0.0	-0.5	0.0	0.6	-0.1	-0.1	0.0	0.4	-0.3	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.5	
前年同月比(%)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.5	0.3	0.5	0.5	
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	104.7	105.0	106.0	106.8	106.6	106.5	106.1	106.0	105.6	106.1	106.1	105.9	104.9	105.0	UN	
前月比(ポイント)	0.1	0.4	1.0	0.7	-0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.5	0.5	0.0	-0.1	-1.0	0.0	UN	
前年同月比(ポイント)	5.2	4.9	4.4	3.5	4.2	4.0	4.0	4.3	3.4	3.2	2.1	1.4	0.3	-0.1	UN	
E.05 住宅工事費インデックス(2005=100)	109.5	108.0	107.2	107.4	107.5	108.1	107.4	110.1	109.7	107.7	107.7	108.1	109.5	UN	UN	
前月比(%)	1.9	-1.4	-0.7	0.2	0.1	0.6	-0.6	2.5	-0.4	-1.8	0.0	0.4	1.3	UN	UN	
前年同月比(%)	0.6	-0.3	-1.3	-0.8	-0.2	-0.8	-1.7	1.8	-1.1	-0.6	-0.4	0.6	0.0	UN	UN	
E.06 公共工事費インデックス(2005=100)	111.6	110.1	109.0	109.1	109.1	109.8	109.2	111.9	111.6	109.6	109.7	110.0	111.4	UN	UN	
前月比(%)	1.8	-1.3	-1.0	0.1	0.0	0.6	-0.5	2.5	-0.3	-1.8	0.1	0.3	1.3	UN	UN	
前年同月比(%)	0.3	-0.5	-1.4	-1.2	-0.9	-1.4	-2.3	0.9	-1.5	-0.9	-0.5	0.4	-0.2	UN	UN	
E.07 輸出物価・円ヘッジ(2015=100)	98.0	97.3	94.7	92.8	92.1	91.1	90.7	88.8	88.3	87.1	87.5	88.5	91.1	95.5	95.5	
前月比(%)	0.7	-0.7	-2.7	-2.0	-0.8	-1.1	-0.4	-2.1	-0.6	-1.4	0.5	1.1	2.9	4.8	0.0	
前年同月比(%)	-5.2	-6.5	-6.4	-7.3	-8.7	-9.1	-10.6	-13.6	-13.2	-13.7	-10.8	-9.0	-7.0	-1.8	0.8	
E.08 輸出物価・ドルヘッジ(2015=100)	97.5	97.1	96.4	95.9	96.1	96.5	96.6	96.6	96.9	97.0	97.1	97.4	98.1	98.7	99.3	
前月比(%)	-0.4	-0.4	-0.7	-0.5	0.2	0.4	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.3	0.7	0.6	0.6	
前年同月比(%)	-7.0	-6.5	-5.7	-5.2	-5.1	-4.5	-4.7	-4.6	-3.7	-2.8	-1.5	-0.5	0.6	1.6	3.0	
E.09 輸入物価・円ヘッジ(2015=100)	95.7	93.3	88.3	84.5	83.2	82.4	82.4	81.6	81.5	80.0	80.7	81.7	86.5	90.9	92.3	
前月比(%)	0.7	-2.5	-5.4	-4.3	-1.5	-1.0	0.0	-1.0	-0.1	-1.8	0.9	1.2	5.9	5.1	1.5	
前年同月比(%)	-17.4	-18.2	-17.1	-16.1	-18.9	-18.4	-18.8	-21.8	-20.8	-20.3	-16.1	-14.0	-9.6	-2.6	4.5	
E.10 輸入物価・ドルヘッジ(2015=100)	94.9	92.9	89.9	87.6	87.3	88.2	88.6	89.9	90.8	90.7	91.2	91.2	94.0	94.0	96.3	
前月比(%)	-0.6	-2.1	-3.2	-2.6	-0.3	1.0	0.5	1.5	1.0	-0.1	0.6	0.0	3.1	0.0	2.4	
前年同月比(%)	-19.4	-18.4	-16.9	-14.2	-15.3	-13.5	-12.8	-12.3	-10.5	-8.4	-5.6	-4.5	-0.9	1.2	7.1	
E.11 原油価格(円/KI)	36,214	33,569	27,779	22,479	22,892	25,880	27,873	30,886	30,954	29,515	29,170	29,180	32,415	33,185	39,043	
前月比(%)	0.1	-7.3	-17.2	-19.1	1.8	13.1	7.7	10.8	0.2	-4.6	-1.2	0.0	11.1	2.4	17.7	
前年同月比(%)	-43.1	-43.1	-41.9	-38.9	-44.6	-38.9	-37.5	-37.7	-37.3	-36.0	-25.2	-19.3	-10.5	-1.1	40.5	
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	99.9	99.8	99.5	99.6	99.7	99.9	100.0	99.9	99.6	99.7	99.8	100.4	100.4	100.1	UN	
前月比(%)	-0.3	-0.1	-0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.3	0.1	0.1	0.6	0.0	-0.3	UN	
前年同月比(%)	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.5	0.3	UN	
E.13 消費者物価(コア:2015=100)	100.1	100.0	99.5	99.4	99.5	99.8	99.9	99.8	99.6	99.6	99.6	99.8	99.8	99.8	UN	
前月比(%)	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	UN	
前年同月比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.3	-0.3	-0.2	UN	
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	99.8	99.9	99.4	99.7	99.9	100.0	100.0	99.8	99.5	99.6	99.7	100.3	100.3	99.9	99.5	
前月比(%)	-0.4	0.1	-0.5	0.3	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.3	0.1	0.1	0.6	0.0	-0.4	-0.4	
前年同月比(%)	0.1	0.1	-0.2	0.2	0.1	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.0	0.1	
E.15 消費者物価(東京コア:2015=100)	100.1	100.0	100.1	100.0	100.0	99.9	99.8	99.7	99.7	99.7	99.7	99.6	99.6	99.5	99.5	
前月比(%)	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	
前年同月比(%)	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	126.3	123.5	117.5	117.4	119.8	122.8	123.3	122.2	124.9	122.7	123.4	126.5	134.6	139.7	143.5	
前月比(%)	-2.0	-2.3	-4.9	0.0	2.0	2.5	0.4	-0.9	2.3	-1.8	0.6	2.5	6.4	3.8	2.7	
前年同月比(%)	-17.9	-17.9	-17.8	-19.4	-16.6	-15.3	-15.5	-14.8	-11.1	-7.6	-4.7	-1.9	6.5	13.2	22.2	

付表 主要月次統計3

[月次統計]	15/4Q	15/12M	16/1M	16/2M	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M
F. 国際収支：															
F.01 貿易+サービス収支(10億円)	-243.8	-4.0	-617.8	567.6	1145.1	274.4	128.1	598.3	409.6	187.9	588.0	415.7	387.2	520.2	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-304.1	194.3	-431.6	402.3	882.8	688.6	45.8	761.5	612.6	233.2	676.2	587.6	313.4	806.8	UN
前年同月比(%)	51.9	151.7	49.2	392.4	31.9	621.7	194.0	520.6	796.1	170.8	888.6	186.5	203.1	315.2	UN
F.03 財輸出(10億円)	5938.5	6253.7	5361.2	5643.0	6334.5	5614.0	5060.0	5832.3	5555.1	5298.4	5879.0	5747.9	5890.4	6669.2	UN
前年同月比(%)	-6.1	-11.9	-15.4	-5.5	-11.4	-10.2	-11.7	-9.9	-15.6	-9.6	-7.7	-9.4	-0.8	6.6	UN
F.04 財輸入(10億円)	6242.6	6059.4	5792.8	5240.8	5451.7	4925.4	5014.2	5070.9	4942.6	5065.2	5202.8	5160.4	5577.0	5862.4	UN
前年同月比(%)	-10.3	-18.9	-19.4	-14.2	-15.9	-22.8	-13.2	-20.1	-25.9	-18.2	-17.4	-15.9	-10.7	-3.3	UN
F.05 サービス収支(10億円)	60.3	-198.3	-186.2	165.3	262.3	-414.2	82.3	-163.2	-203.0	-45.3	-88.2	-171.9	73.8	-286.6	UN
F.06 運輸	-60.0	-44.4	-53.1	-43.8	-52.9	-51.2	-58.3	-52.6	-72.3	-67.0	-68.4	-59.5	-42.7	-57.0	UN
F.07 旅行	90.0	106.5	124.9	127.4	115.3	135.9	106.8	117.4	157.0	75.2	82.0	113.8	78.6	104.0	UN
F.08 その他	30.3	-260.4	-258.0	81.7	199.9	-498.8	33.8	-228.0	-287.7	-53.5	-101.8	-269.6	37.9	-334.5	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	1533.8	1013.6	1337.0	2015.4	2164.3	1753.7	1900.2	420.2	1700.3	1989.7	1506.5	1469.6	1203.2	675.9	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-184.1	-69.6	-129.1	-195.6	-323.3	-196.9	-245.6	-37.0	-148.0	-174.7	-216.5	-165.4	-174.9	-83.9	UN
F.11 経常収支(10億円)	1105.9	940.1	590.1	2387.4	2986.2	1831.3	1782.7	981.5	1962.0	2003.0	1878.0	1719.9	1415.5	1112.2	UN
前年同月比(%)	158.9	293.7	494.9	60.5	7.1	38.1	-3.8	81.4	9.4	23.3	29.3	22.7	28.0	18.3	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-9.4	-21.2	-523.8	-14.6	-23.4	20.4	-8.0	-8.7	-46.6	-12.9	-26.9	-79.8	-8.8	-9.9	UN
F.13 直接投資(10億円)	1165.7	1323.5	1020.0	1273.1	1132.1	975.8	553.7	426.5	489.0	-110.2	454.7	1568.3	609.0	2103.0	UN
F.14 証券投資(10億円)	1845.3	746.4	1176.0	9553.4	9466.6	-5262.1	6680.1	3009.4	3217.6	6561.0	462.6	3135.1	-2335.0	-5160.9	UN
F.15 その他投資(10億円)	-737.3	-819.1	-1627.3	-6996.1	-4783.8	6429.9	-3073.3	-1377.3	876.0	-2877.3	-1577.3	-3372.3	2158.7	2311.0	UN
F.16 金融収支	2500.6	1416.1	765.0	3010.7	5238.0	1648.9	4082.1	1400.5	4044.6	3140.6	3348.3	744.6	1096.3	379.6	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/1ドル)	122.5	121.8	118.3	115.0	113.1	109.9	109.2	105.5	103.9	101.3	102.0	103.8	108.2	116.0	114.7
前月比(%)	2.1	-0.6	-2.9	-2.7	-1.7	-2.8	-0.7	-3.4	-1.5	-2.5	0.8	1.7	4.2	7.2	-1.1
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-387.0	139.9	-647.7	239.9	749.1	820.7	-42.9	690.7	510.4	-22.9	493.2	491.6	147.9	640.4	-1087.6
前年同月比(%)	56.9	121.0	44.9	155.9	236.6	1451.6	80.8	1016.0	288.1	96.0	498.8	374.6	138.2	357.7	-67.9
G.02 対米国(10億円)	569.5	758.4	543.7	603.8	685.6	614.6	345.8	618.3	593.8	362.0	586.8	580.0	580.7	719.3	399.2
前年同月比(%)	-2.4	2.7	-0.2	-4.4	13.8	-5.0	-14.3	6.9	-8.0	-21.9	-11.3	-12.8	2.0	-5.2	-26.6
G.03 対アジア(10億円)	6.0	267.1	-415.2	175.1	406.1	504.7	214.4	439.6	484.9	294.8	256.3	388.5	348.9	820.8	-470.4
前年同月比(%)	-85.1	9.3	-64.5	214.2	-32.1	79.8	-33.8	34.0	127.1	61.2	2425.2	144.3	5739.5	207.3	-13.3
G.04 対EU(10億円)	-178.7	-11.8	-88.4	-33.7	106.3	84.8	-73.7	11.9	-1.6	-82.6	37.1	-24.8	-84.6	-4.8	-94.8
前年同月比(%)	-96.7	-134.6	-292.6	-1198.5	2590.2	338.3	-24.6	138.1	98.0	52.4	421.7	48.2	52.6	59.6	-7.2
G.05 輸出(10億円)	5978.7	6337.8	5351.4	5703.7	6456.8	5889.1	5091.8	6025.8	5729.2	5316.6	5968.6	5870.4	5956.8	6679.3	5422.0
前年同月比(%)	-3.4	-8.0	-12.9	-4.0	-6.8	-10.1	-11.3	-7.4	-14.0	-9.6	-6.9	-10.3	-0.4	5.4	1.3
G.06 対米国(10億円)	1233.1	1351.6	1128.7	1218.4	1307.4	1200.5	970.3	1218.2	1182.5	971.4	1167.5	1197.1	1211.2	1369.8	1054.0
前年同月比(%)	2.0	-3.3	-5.3	0.2	-5.1	-11.8	-10.7	-6.5	-11.8	-14.5	-8.7	-11.2	-1.8	1.3	-6.6
G.07 対アジア(10億円)	3130.3	3338.7	2723.9	2882.6	3318.5	3072.9	2769.4	3150.6	3044.5	2927.5	3121.1	3122.5	3235.8	3740.6	2887.3
前年同月比(%)	-8.7	-10.3	-17.7	-6.1	-9.7	-11.1	-13.0	-10.6	-13.8	-9.4	-8.4	-9.9	3.4	12.0	6.0
G.08 対中国(10億円)	1056.9	1157.1	860.2	933.9	1115.9	1035.0	902.0	1043.8	1030.0	969.1	993.0	1074.9	1103.2	1301.1	887.0
前年同月比(%)	-8.2	-8.6	-17.4	5.1	-7.1	-7.7	-14.9	-10.0	-12.7	-8.8	-10.6	-9.2	4.4	12.4	3.1
G.09 対EU(10億円)	647.6	740.3	631.8	678.6	790.3	702.5	577.9	662.7	665.6	590.8	687.2	650.5	633.3	711.0	596.6
前年同月比(%)	9.5	3.1	-3.7	9.3	12.1	9.9	-4.0	-0.4	-6.5	-0.7	0.7	-9.5	-2.2	-4.0	-5.6
G.10 一般機械(10億円)	1085.4	1220.8	956.4	1128.7	1297.0	1162.3	1016.3	1172.6	1147.0	1042.5	1133.3	1112.3	1116.5	1329.8	1006.4
前年同月比(%)	-9.8	-11.6	-16.9	-2.4	-10.1	-7.2	-9.5	-5.9	-9.7	-6.1	-2.1	-7.9	2.9	8.9	5.2
G.11 電気機器(10億円)	1029.0	1103.7	933.5	956.1	1082.8	1038.2	865.2	1029.5	1016.0	982.8	1080.8	1071.1	1061.7	1205.6	923.2
前年同月比(%)	-6.5	-7.9	-11.7	-4.8	-7.1	-8.7	-16.1	-7.4	-13.4	-8.5	-9.9	-10.9	3.2	9.2	-1.1
G.12 輸送用機器(10億円)	1583.9	1577.9	1406.6	1456.0	1666.8	1440.5	1175.3	1526.4	1401.1	1188.9	1526.9	1471.9	1511.6	1568.5	1357.2
前年同月比(%)	13.5	3.6	-2.2	0.9	3.3	-3.6	-3.4	-3.0	-15.4	-8.4	-6.0	-9.0	-4.6	-0.6	-3.5
G.13 輸数量(2010=100)	86.4	90.9	78.4	85.8	98.0	90.2	80.6	93.9	91.5	83.7	94.8	92.1	92.8	98.5	78.2
前年同月比(%)	-3.1	-4.4	-9.1	0.2	-1.0	-4.6	-2.4	3.1	-2.4	0.9	4.7	-1.4	7.4	8.3	-0.2
G.14 輸入(10億円)	6365.8	6197.9	5999.1	5463.8	5707.7	5068.5	5134.7	5335.1	5218.8	5339.6	5475.4	5378.8	5808.8	6038.9	6509.6
前年同月比(%)	-10.2	-18.0	-18.0	-14.2	-14.9	-23.3	-13.9	-18.9	-24.7	-17.3	-16.2	-16.4	-8.7	-2.6	8.5
G.15 対米国(10億円)	663.6	593.1	585.0	614.6	621.8	585.9	624.5	599.9	588.7	609.4	580.7	617.2	630.6	650.4	654.8
前年同月比(%)	6.1	-10.1	-9.7	5.2	-19.8	-18.0	-8.5	-17.2	-15.3	-9.4	-6.0	-9.7	-5.0	9.7	11.9
G.16 対アジア(10億円)	3124.3	3071.5	3139.2	2707.5	2912.3	2568.3	2555.0	2711.1	2559.6	2632.7	2864.9	2734.0	2886.9	2919.7	3357.7
前年同月比(%)	-7.8	-11.7	-11.9	-16.0	-5.4	-19.2	-10.7	-15.2	-22.9	-13.6	-16.2	-17.3	-7.6	-4.9	7.0
G.17 対中国(10億円)	1651.0	1560.1	1675.1	1317.3	1468.4	1331.2	1303.6	1379.6	1297.1	1313.6	1540.7	1417.4	1488.4	1483.8	1796.4
前年同月比(%)	-5.6	-8.8	-5.8	-20.6	6.5	-16.7	-9.7	-12.3	-21.6	-15.3	-16.6	-17.9	-9.8	-4.9	7.2
G.18 対EU(10億円)	826.3	752.1	720.3	712.2	684.0	617.7	651.5	650.9	667.1	673.4	650.0	675.3	717.9	715.8	691.3
前年同月比(%)	21.1	10.0	6.1	14.2	-3.6	-8.5	-1.5	-6.6	-15.6	-12.4	-3.7	-11.9	-13.1	-4.8	-4.0
G.19 原料品(10億円)	329.9	361.3	361.8	335.8	332.4	333.4	331.5	333.2	302.5	310.5	323.2	326.9	327.6	361.3	380.3
前年同月比(%)	-24.6	-22.3	-25.3	-17.0	-24.9	-24.3	-18.9	-24.6	-27.6	-20.0	-13.2	-9.3	-0.7	0.0	5.1
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1297.7	1370.5	1153.9	1013.8	1097.8	787.4	865.9	897.7	971.0	1014.0	933.0	895.0	1110.2	1304.9	1454.5
前年同月比(%)	-37.4	-43.3	-44.4	-35.8	-37.6	-49.3	-33.5	-36.8	-41.8	-34.8	-33.6	-27.4	-14.4	-4.8	26.1
G.21 製造業品(10億円)	4161.3	3871.8	3962.1	3619.3	3753.6	3400.6	3405.6	3572.0	3426.0	3500.4	3719.9	3650.2	3787.2	3787.9	4137.4
前年同月比(%)	3.6	-4.7	-5.2	-6.5	-4.8	-14.6	-7.1	-13.1	-19.1	-11.4	-11.3	-13.7	-9.0	-2.2	4.4
G.22 輸入数量(2010=100)	104.6	103.0	103.5	97.3	108.2	95.7	98.3	101.5	101.4	103.9	104.9	102.3	108.3	106.7	109.9
前年同月比(%)	1.7	-5.0	-5.0	-2.4	5.2	-7.5	3.6	0.4	-4.0	3.8	-1.5	-2.5	3.6	3.6	6.2